「もう一泊、もう一度」キャンペーン実施 Facebookのアプリとコンテンツの拡充で宿泊拡大へ

日本旅行業協会（ＪＡＴＡ）は、国内宿泊旅行の拡大と日本の魅力再発見を目指し、２０１３年度も引き続き「もう一泊、もう一度（ひとたび）」プレゼントキャンペーンを実施します。

４月１日から来年２月28日まで実施されるキャンペーンでは、ＪＡＴＡ会員旅行会社で国内宿泊旅行を購入すると、１泊につきスタンプ１個を押印し、スタンプ数に応じて抽選で国内宿泊旅行引換証（ＪＡＴＡ会員各社で利用可能）、季節の特産品、ペア宿泊券をプレゼント。今年度からは、インターネットで購入した場合、ホームページ上からも応募できるようになりました。

２００９年４月からスタートしたキャンペーンは今年で５回目を迎え、累計の応募総数も約33万件に達しています。昨年は、宿泊旅行に出かけることが少ない若年層による旅行を拡大するため、Facebookも導入。今年は新たに、ユーザーが国内旅行の風景や思い出の写真を投稿できるアプリケーション「日本のいいね！みんなの写真帳」を展開して、会員旅行会社からもさまざまな情報提供を受けて「旅を作る裏側」を見せたり、「旅を探す楽しさ」を演出するなど、Facebookの機能を充実させ、双方向でのコミュニケーションを深めながら、国内旅行の魅力を訴求し、宿泊拡大につなげていきます。

コードプロジェクトでＣＳＲセミナー 約50人が参加し、現状への理解深める

日本旅行業協会（ＪＡＴＡ）は３月14日、東京・高輪のユニセフハウスで「ＪＡＴＡ ＣＳＲセミナー」を開催しました（写真）。

ＪＡＴＡ会員会社などから約50人が参加した同セミナーは、社会問題に取り組むとともに企業価値を高める一歩進んだＣＳＲ活動を目指し、２００５年に発足したコードプロジェクト（子ども買春防止のための旅行・観光業界行動倫理規範）について、その現状と必要性を認識してもらう機会となりました。

セミナーでは、警察庁生活安全局少年課の原幸太郎・児童ポルノ対策官が「知らぬ間に犯罪に巻き込まれないために」をテーマに講演し、児童ポルノの現状やその対策、国際協力の重要性などについて、事例を交えて説明。原対策官は、10年前の２００２年に検挙件数１８９件・検挙人数１６５人だった児童ポルノ事件の検挙状況が、２０１２年には検挙件数１５９６件・検挙人数１２６８人へ大幅に増加しており、インターネット関連事犯の送致件数全体の84・５％を占めていることを指摘しました。

原対策官はさらに、旅行会社の場合、ツアー客が買春で身柄を拘束されるケースでは、現地や日本国内での報道、国内外からの批判によって企業イメージが低下し、信頼回復には長期にわたる取り組みが必要になることを認識しなければならない、と強調しました。

また、「企業視点での活動の意味／社会の課題解決に向けて」をテーマに講演したヤフー株式会社政策企画本部ネットセーフティ企画室の吉田奨室長は、ヤフーで行っている子どもたちが安心して利用できるインターネット環境対策について説明。ボランティアではなく、自社の長期的な成長のため、会社のミッションである「社会の課題解決」「日本にコミット」として行っていることを指摘しました。

さらに、公益財団法人・日本ユニセフ協会アドボカシー推進室の佐伯摩耶氏が「子どもの権利と企業活動の原則／コードプロジェクトを事例に」をテーマに、先進事例であるドイツを事例にコードプロジェクトの取り組みなどを紹介。「本業を通じた子どもの権利の実現」をはかることで、長期的な価値創造や存在意義の確立につながると訴えました。

ＪＡＴＡでは今後、〝子ども買春防止のための旅行・観光業界倫理行動規範（コードプロジェクト）〟に、すべての会員が参加するよう、積極的に取り組んでいく方針です。